

## 論文審査の結果の要旨

申請者氏名 宮田 剛志

---

日本農業における養豚部門は消費の増大に対応した国内生産の急速な拡大ののち、1990年以降、消費の停滞局面に突入した。この局面では豚肉輸入の急増を背景として、国内生産の急激な縮小がみられる反面、企業的養豚経営のみが飼養頭数を増大させるという形で構造再編が急速に進んでいる。それは今後の国内生産の動向が基本的に企業的養豚経営のあり方によって規定される関係が成立したことを意味している。

このような消費の停滞局面における構造再編の急進展という事態は稲作や酪農はもとより、他の作目・畜種と比較しても養豚において顕著にみられる特徴であって、日本農業全体の構造再編が課題となっている今日、養豚業の行方に関心が集まる所以である。

本論文は統計分析と事例実態調査をもとにして、企業的養豚経営の形成論理に関する定量的・定性的分析を課題とするものである。そこではとくに、養豚経営に規模拡大・上向展開を迫る経営内外の要因に注目して検討が行なわれている。

まず、第1章では上述のように、1990年以降、養豚業をめぐって新たな状況が出現したことを豚肉需給構造の統計分析を通じて明らかにする一方、大規模養豚経営の形成・位置づけに関する膨大な先行研究の整理を行ない、本論文の課題と意義を明確にした。

第2章では豚肉の需給構造の変化とそれに対応した養豚経営の動向に関する定量的分析を行なった。そして第1に、急激な階層分解の進展とその下での大規模な農家以外の農業事業体（以下では事業体と略記）の形成を統計的に確認し、このプロセスが主として会社形態の企業によって担われ、それらの飼養頭数シェアの拡大と雇用労働力依存傾向の深化＝企業的性格の強化がみられることを指摘した。しかし、他面では第2に、こうした大規模事業体の規模拡大路線とは明らかに異なって、「川中」・「川下」部門に事業多角化を図る動きがみられたが、それは低価格志向の輸入豚肉とは競合しない領域で差別化した製品開発をめざす経営対応として理解できるとした。

続く第3章では、中央畜産会の『先進事例の実績指標』の個表データを用いて、1986-96年の間に規模拡大を実現した経営を、a 家族労働力のみでの経営、b 臨時雇を導入した経営、c 常雇を導入した経営の三タイプに分け（ただしいずれも家族経営の枠内に止まる）、定性的分析を行なった。労働力に注目した経営区分を採用したのは、繁殖雌豚の繁殖サイクルに合わせた飼養管理形態の確立によって、目標とする年間所得から経営内の所与の労働力数を前提にして、ある程度の常時飼養頭数規模の逆算が可能となった事態を考慮したからである。

そして、繁殖雌豚1頭あたり所得の低下が一層の規模拡大を促迫する要因であること、1頭あたり所得では三タイプの間で構造的な格差が存在することを明らかにした。さらに、1頭あたり所得の構造的格差は雌豚1頭あたり出荷頭数の差と単価の格差という技術的要

因により規定されているものの、これらの技術水準は平準化傾向を強めるとともに、常雇導入経営では規模拡大過程における生産費上昇といった高コスト構造の解消傾向がみられ、費用収益構造における企業の発展を確認した。

第4章は家族経営の枠を大きく超えた企業の養豚経営が取り上げられ、家屋経営からの発展タイプ、農協資本の参加タイプ、農外資本による設立タイプに分けて、詳細な定性的分析を行なった。ここでは1970年代からの技術発展の延長線上で、90年代の新規農場開設にあたっては「原種豚 F1 肉豚」を単位とした組織化が図られ、豚肉需給構造の変化に対応した大規模化（高い資本装備・作業分化の進展・1人当たり雌豚常時飼養頭数の高い水準）が必至となっている構造が明らかにされた。そして、技術格差に照応した形で収益格差が形成されており、規模の経済の発現が看取された。

第5章は以上の分析の総括である。メキシコとのFTA締結などを通じて豚肉輸入の拡大が見通される中で、これまで指摘されてきた上向展開の過程における低収益性・経営の技術問題・費用問題が解決されている企業の経営の存在が確認される一方、これらの問題が解決されておらず、飼養頭数の約6割をしめる農家が厳しい競争環境におかれることが示唆された。

以上のように、本論文は1990年以降新たな需給局面に突入した養豚において構造再編が進む状況を企業の経営の形成という視点から定量的・定性的に明らかにしたものであり、他の作物・畜種における分析はもとより日本農業全体の構造再編を考えるうえで貴重な手掛りを与えたものであって、学術上・応用上貢献するところが少なくない。よって審査委員一同は本論文が博士（農学）の学位論文として価値あるものと認めた。